

介護・福祉ネットみやぎ速報

発行者 NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ
責任者 渡辺 淳子

☎ 022-276-5202 022-276-5205 

●「みんなで考えよう介護保険！みやぎ県民フォーラム実行委員会」（以下、みやぎ県民フォーラム実行委員会）では、2024年度介護保険法改定に向け介護保険制度の改善をするための国への働きかけについて宮城県議会議員との意見交換を行いました。

みやぎ県民フォーラム実行委員会では、2017年から毎年、「利用者も、働く人も大事にする介護保険を！みやぎ県民フォーラム」を開催してきました。2022年は、これ以上の介護保険後退を許さない！決意で集まり学習し課題を共有しました。長引くコロナ禍のなか、高齢者のくらしに不可欠な介護・福祉事業所が物価高騰の荒波に飲み込まれています。現状でも、「お金がなくて使えない」「必要なサービスが不足している」「介護人材不足」など、保険あって介護なしが懸念される困難に直面しています。

介護保険制度は2024年改定に向けて、今年の夏までに制度改定、年末には介護報酬改定の内容が決まり、自治体の第9期介護保険事業計画（2024～2026年度）に反映されます。

5月19日（金）宮城県議会議員とみやぎ県民フォーラム実行委員会との意見交換を県議会第一応接室にて開催し、みやぎ県民の声（ゆさみゆき代表）、日本共産党宮城県会議員団（三浦一敏団長）、社民フォーラム県議団（岸田清実代表）、無所属の会（菅間進代表）の会派代表を含む県議会議員13名、呼びかけ人4名を含むみやぎ県民フォーラム実行委員会8名が参加しました。

はじめに、みやぎ県民フォーラム実行委員会より、報告①「2024年度改定の問題点と改善のために」報告者：大内誠（社会福祉法人宮城厚生福祉会専務）、報告②「県民フォーラムの紹介と国・自治体への要望書内容について」報告者：渡辺淳子（NPO 法人介護・福祉サービス非営利団体ネットワークみやぎ事務局長）より報告を行いました。その後の意見交換では活発な意見が出され、制度改善に向けた方策について共有しながら意見交換の継続についても確認しました。



宮城県議会議員との意見交換の様子